



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社
コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 南 健治
(氏名) 道嶋 仁
TEL 045-897-2425
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,399	△22.8	59	—	△358	—	△1,416	—
24年3月期	39,359	△14.9	△370	—	△133	—	△394	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,248百万円 (—%) 24年3月期 △444百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△28.66	—	△8.7	△0.7	0.2
24年3月期	△7.98	—	△2.3	△0.2	△0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,767	15,696	30.9	317.68
24年3月期	52,943	16,947	32.0	342.99

(参考) 自己資本 25年3月期 15,696百万円 24年3月期 16,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,553	△311	1,949	4,234
24年3月期	1,533	△177	392	5,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	53.8	500	—	400	—	300	—	6.07
通期	43,000	41.4	1,400	—	1,000	—	800	—	16.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	51,926,194 株	24年3月期	51,926,194 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	2,514,868 株	24年3月期	2,514,336 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	49,411,714 株	24年3月期	49,413,401 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,905	△27.5	△631	—	△253	—	△1,179	—
24年3月期	30,196	△17.7	△1,224	—	△4	—	△232	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△23.86	—
24年3月期	△4.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	45,436	14,190	14,190	14,190	31.2	287.20	287.20	
24年3月期	47,215	15,342	15,342	15,342	32.5	310.51	310.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,190百万円 24年3月期 15,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)平成26年3月期の配当につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。
- (2)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1)業績全般について

当連結会計年度における経済環境は、2012年末から円安に転じたものの、長期化した円高とデフレ、欧州債務問題、中国景気の減速など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要顧客である液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続き、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。一方、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資判断が遅れました。

半導体分野は、微細化関連の設備投資があったもののパソコン等の電子機器需要の低迷により、設備投資の先送りが見られました。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、成長分野への展開を進めましたが、主要顧客の設備投資の抑制、計画延期などの影響により売上が減少しました。一方、固定費削減及び標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上をはかり、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,399百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益59百万円（前年同期は営業損失370百万円）、経常損失358百万円（前年同期は経常損失133百万円）、当期純損失1,416百万円（前年同期は当期純損失394百万円）となりました。

なお、当期純損失には希望退職の実施に伴う特別損失858百万円が含まれています。

2)為替変動による影響

円安の進行により、当社の外貨建て受注契約の売上進行により、売上利益に対しては差益となり営業利益が増加しておりますが、一方で為替相場の変動により外貨建て資産・負債に関連して為替差損を営業外費用に計上しております。合算すると相殺され、為替差益が発生しております。

3)事業の種類別セグメントの業績について

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネル及びタッチパネル用装置の客先投資決定の遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程では、主要顧客の設備投資の先送りがあったもののマスク関連装置で顧客開拓が進み、売上は微増でした。

この結果、当セグメントの売上高は18,532百万円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益は1,685百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトリードボンダの売上が減少しました。また、タッチパネル貼合装置は主要顧客の設備投資決定遅れにより売上が減少しました。

半導体組立工程では、用途拡大によるフリップチップボンダ、ダイボンダの拡販により、売上が堅調でした。

この結果、当セグメントの売上高は8,153百万円（前年同期比31.7%減）、セグメント損失1,604百万円（前年同期はセグメント損失1,597百万円）となりました。

②次期の見通し

業績全般に関する見通し

次期の見通しにつきましては、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、欧州の債務問題、中国の経済減速不安など様々なリスクも抱えており、先行き不透明な状況が予想されます。

液晶パネル市場は、テレビ需要が低迷し、大型パネル分野の設備投資は厳しい状況が続くと予想されます。一方、中小型パネル及びタッチパネル分野では、スマートフォンやタブレットの需要拡大により設備投資が継続していくと予想され、成長分野でのコア技術を生かした新商品を投入し、売上拡大を進めます。

半導体市場は、微細化関連装置の投資は堅調と予想され、同分野での売上拡大を図ります。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、成長分野を中心に受注拡大を加速し、売上の拡大に向けて取り組んでまいります。また、引き続きコスト構造改革と固定費の削減を行い、利益率の向上を図ります。

以上により、平成26年3月期の業績見通しとしては、売上高43,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円減少し50,767百万円となりました。

流動資産においては、前連結会計年度末に比べ977百万円減少し37,503百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによりです。

また、固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し13,263百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却等により減少したことによりです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ924百万円減少し35,070百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによりです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し15,696百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し4,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,553百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は311百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,949百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加により資金が増加したことによりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	32.4	32.2	32.0	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	32.4	24.0	23.3	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	—	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.6	—	7.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としています。その実施につきましては、当期及び今後の業績、成長への投資資金確保や継続的・安定的な自己資本の充実などを勘案し、連結配当性向25%程度を目標としてまいります。

当期の配当は、株主の皆様へ利益還元を行い、安定配当を維持していくという基本方針に変更はありませんが、当期の業績に鑑みて期末配当は3月19日にお知らせしましたとおり無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となり次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないので、開示を省略します。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画、戦略や業績に関する見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で把握可能な情報をもとに判断し作成したものです。当社グループの主要顧客である液晶、半導体業界は、変化の激しい業界です。

また、世界経済、液晶及び半導体の市況、為替レートの変動、設備投資の動向など当社グループの業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

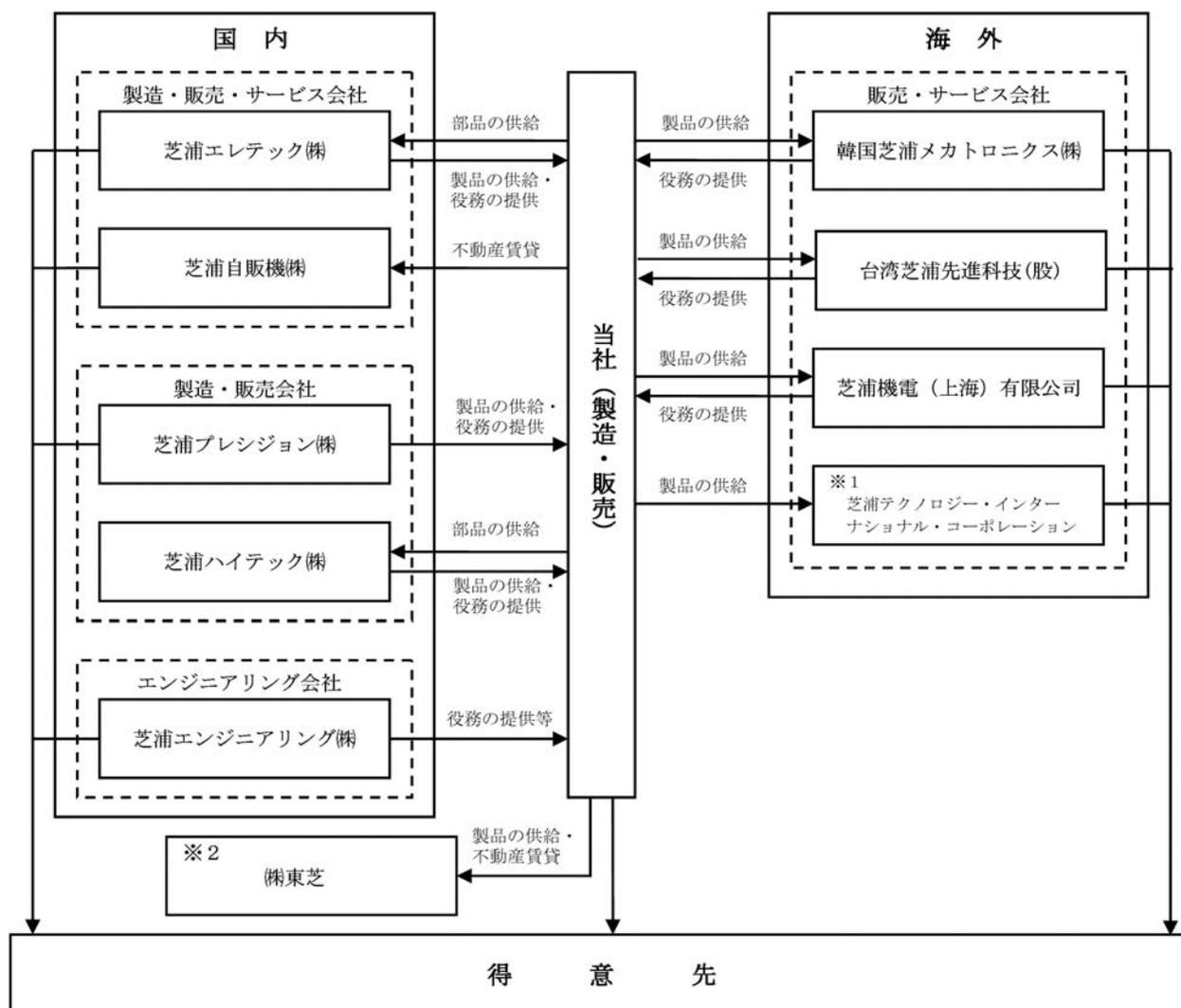
従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社9社で構成され、グループが営んでいる主な事業は、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、レーザ応用装置、メディアデバイス製造装置、自動販売機等の製造および販売であり、さらに保守サービスならびに工場建物等の維持管理等の事業活動を展開しております。

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 その他の関係会社

なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献する」を経営理念としています。この経営理念のもと、フラットパネルディスプレイ、半導体など各種コンポーネントの製造装置を提供して社会に貢献し、企業価値を高めることで株主の皆様の期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益力、資産効率、株主価値の向上を重視しております。経営指標としてROS（売上高当期利益率）、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは液晶、半導体、真空等の事業環境や市場動向に迅速に対応して利益を確保するため、事業戦略を明確にし、顧客の視点で課題をとらえ、業務プロセスを改善するための諸施策を着実に実行してまいります。

基本方針として、成長を推進する「事業構造改革」と体質強化を推進する「コスト構造改革」を行ないます。

「事業構造改革」では、成長分野での事業拡大、商品力の強化を進めていきます。また「コスト構造改革」では固定費削減及び標準化・リードタイム短縮を進め生産性向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続き、大型パネル分野の設備投資が延期されるなど低調でした。一方、スマートフォンやタブレットなどの需要は堅調に推移するのに伴い、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資は継続すると予想しています。

半導体分野は、微細化関連装置の投資は堅調と予想されています。

このような環境において、当社グループではこれまでも進めてきました事業構造改革とコスト構造改革の取り組みを一層加速させます。事業構造改革では、半導体事業分野の拡大、成長分野への注力を進め、ポートフォリオの組み換えを加速します。コスト構造改革は固定費の削減、コスト力強化のための標準化、リードタイム短縮を継続し、人員生産性向上を進めます。変化の大きいエレクトロニクス産業において、設備投資の変化にも対応出来る体質強化を図り、利益確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,067	4,296
受取手形及び売掛金	※6 24,576	※6 24,545
電子記録債権	—	527
商品及び製品	※5 2,294	※5 2,351
仕掛品	※5 4,376	※5 4,098
原材料及び貯蔵品	192	195
繰延税金資産	977	787
未収入金	792	522
その他	275	232
貸倒引当金	△71	△54
流動資産合計	38,480	37,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,224	28,433
減価償却累計額	△17,275	△17,830
建物及び構築物（純額）	10,948	10,602
機械装置及び運搬具	1,658	2,061
減価償却累計額	△1,091	△1,474
機械装置及び運搬具（純額）	567	586
工具、器具及び備品	431	465
減価償却累計額	△354	△406
工具、器具及び備品（純額）	76	59
土地	119	119
リース資産	1,075	710
減価償却累計額	△703	△468
リース資産（純額）	371	242
建設仮勘定	586	207
有形固定資産合計	12,670	11,817
無形固定資産		
のれん	29	9
特許権	271	322
リース資産	60	23
その他	431	359
無形固定資産合計	793	715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 199	※1 241
長期前払費用	9	6
前払年金費用	264	—
繰延税金資産	156	117
その他	371	376
貸倒引当金	△1	△10
投資その他の資産合計	998	731
固定資産合計	14,462	13,263
資産合計	52,943	50,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 9,931	※6 8,500
短期借入金	9,775	11,742
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	189	102
未払法人税等	181	59
未払費用	2,747	2,021
前受金	753	828
受注損失引当金	※5 137	※5 17
資産除去債務	11	11
その他	615	529
流動負債合計	24,844	23,813
固定負債		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	264	181
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	4,801
役員退職慰労引当金	7	11
修繕引当金	436	450
資産除去債務	32	33
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,257
負債合計	35,995	35,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	514
自己株式	△1,720	△1,720
株主資本合計	16,969	15,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	56
為替換算調整勘定	△46	89
その他の包括利益累計額合計	△21	146
純資産合計	16,947	15,696
負債純資産合計	52,943	50,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,359	30,399
売上原価	※2, ※3, ※4 30,993	※2, ※3, ※4 23,267
売上総利益	8,365	7,132
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,736	※1, ※2 7,072
営業利益又は営業損失(△)	△370	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
為替差益	199	—
助成金収入	35	141
保険解約戻金	—	33
還付加算金	—	34
その他	263	68
営業外収益合計	514	296
営業外費用		
支払利息	194	170
為替差損	—	467
その他	82	76
営業外費用合計	277	714
経常損失(△)	△133	△358
特別損失		
事業構造改善費用	—	858
特別損失合計	—	858
税金等調整前当期純損失(△)	△133	△1,217
法人税、住民税及び事業税	146	73
法人税等還付税額	—	△97
法人税等調整額	114	223
法人税等合計	261	198
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△394	△1,416
当期純損失(△)	△394	△1,416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△394	△1,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	31
為替換算調整勘定	△44	136
その他の包括利益合計	※1 △50	※1 168
包括利益	△444	△1,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△444	△1,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,761	6,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,761	6,761
資本剰余金		
当期首残高	9,995	9,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,995	9,995
利益剰余金		
当期首残高	2,426	1,933
当期変動額		
剰余金の配当	△98	—
当期純損失(△)	△394	△1,416
その他	—	△2
当期変動額合計	△492	△1,419
当期末残高	1,933	514
自己株式		
当期首残高	△1,719	△1,720
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,720	△1,720
株主資本合計		
当期首残高	17,463	16,969
当期変動額		
剰余金の配当	△98	—
当期純損失(△)	△394	△1,416
自己株式の取得	△0	△0
その他	—	△2
当期変動額合計	△493	△1,419
当期末残高	16,969	15,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	31
当期変動額合計	△5	31
当期末残高	24	56
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	136
当期変動額合計	△44	136
当期末残高	△46	89
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	168
当期変動額合計	△50	168
当期末残高	△21	146
純資産合計		
当期首残高	17,492	16,947
当期変動額		
剰余金の配当	△98	—
当期純損失（△）	△394	△1,416
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	168
その他	—	△2
当期変動額合計	△544	△1,251
当期末残高	16,947	15,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△133	△1,217
減価償却費	1,503	1,423
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	210	△301
受取利息及び受取配当金	△16	△17
支払利息	194	170
有形固定資産廃棄損	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43	△2
為替差損益 (△は益)	36	△5
前受金の増減額 (△は減少)	320	58
売上債権の増減額 (△は増加)	2,338	△444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,646	△2,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59	△40
その他	△130	313
小計	1,806	△2,346
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△195	△170
法人税等の支払額	△94	△150
法人税等の還付額	—	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533	△2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△12
有形固定資産の取得による支出	△267	△161
有形固定資産の売却による収入	363	4
その他	△266	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,068	1,941
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△376	△191
長期借入れによる収入	2,000	700
長期借入金の返済による支出	△3,200	△500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,671	△790
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	5,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,024	※1 4,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

芝浦エレテック(株)、芝浦自販機(株)、芝浦プレジジョン(株)、芝浦エンジニアリング(株)、芝浦ハイテック(株)、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(芝浦テクノロジー・インターナショナル・コーポレーション)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾芝浦先進科技(股)、韓国芝浦メカトロニクス(株)、芝浦機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

半製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、第86期取得の研究開発棟等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規による必要額を計上しております。

ヘ 修繕引当金

第86期連結会計年度取得の研究開発棟について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出が行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

国内において連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた100百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた198百万円は、「助成金収入」35百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ソフトウェアの取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「ソフトウェアの取得による支出」に表示していた108百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	2百万円 (40百万WON)	－百万円 (－百万WON)

上記の現金及び預金は、在外連結子会社の借入金等の包括担保に供しております。

3 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	23百万円	従業員(住宅資金借入債務) 18百万円

4 当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行6行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	－百万円	6,820百万円
借入実行残高	－	4,160
差引額	－	2,660

※5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	240百万円	168百万円
仕掛品	142	35
計	383	203

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	191百万円	109百万円
支払手形	496	339

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費発送費	182百万円	59百万円
販売手数料	251	145
広告宣伝費	16	7
従業員給与及び手当	4,757	3,584
貸倒引当金繰入額	13	7
退職給付引当金繰入額	380	307
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
減価償却費	740	706
賃借料	149	108
研究開発費	2,063	1,805

※2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,064百万円	1,805百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43百万円	88百万円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	138百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4百万円	42百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	42
税効果額	△0	△10
その他有価証券評価差額金	△5	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44	136
組替調整額	—	—
税効果調整前	△44	136
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△44	136
その他の包括利益合計	△50	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,511	3	—	2,514
合計	2,511	3	—	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,926	—	—	51,926
合計	51,926	—	—	51,926
自己株式				
普通株式(注)	2,514	0	—	2,514
合計	2,514	0	—	2,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,067百万円	4,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△42	△62
現金及び現金同等物	5,024	4,234

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	20百万円	20百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用し、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファインメカトロニクス」、「メカトロニクスシステム」、「流通機器システム」および「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインメカトロニクス」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のウェットプロセス装置、セル組立装置、半導体製造装置のウェーハプロセス工程装置を生産しております。「メカトロニクスシステム」は、フラットパネルディスプレイ製造装置のモジュール工程装置、半導体製造装置の組立工程装置、光ディスク製造装置、真空応用装置、レーザ応用装置、電池製造装置などを生産しております。「流通機器システム」は、自動販売機、自動券売機などを生産しております。「不動産賃貸」は、他社にオフィスビルを賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	23,831	11,935	1,864	1,728	39,359
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16	203	0	—	220
計	23,847	12,138	1,864	1,728	39,579
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,411	△1,597	△52	456	217
セグメント資産	24,685	15,307	1,567	7,239	48,800
その他の項目					
減価償却費	645	417	60	379	1,503
のれんの償却額	19	—	—	—	19
受取利息	12	0	0	—	12
支払利息	7	7	1	—	16
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	488	550	0	80	1,120

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	18,532	8,153	1,733	1,980	30,399
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	169	3	—	178
計	18,539	8,322	1,736	1,980	30,578
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,685	△1,604	89	443	613
セグメント資産	25,992	12,750	1,679	6,858	47,280
その他の項目					
減価償却費	575	429	45	373	1,423
のれんの償却額	19	—	—	—	19
受取利息	13	0	0	—	13
支払利息	5	6	1	—	13
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	316	78	36	143	575

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217	613
全社費用（注）	△437	△406
その他	86	△565
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△133	△358

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,800	47,280
配分していない全社資産（注）	4,143	3,486
連結財務諸表の資産合計	52,943	50,767

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,503	1,423	—	—	1,503	1,423
のれんの償却額	19	19	—	—	19	19
負のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	12	13	0	0	12	13
支払利息	16	13	177	156	194	170
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,120	575	—	—	1,120	575

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
24,328	13,261	1,769	39,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
12,663	6	12,670

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	3,048	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、「3. 主要な顧客ごとの情報」に記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において該当する相手先が生じたため、記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	その他	合計
19,953	8,672	1,774	30,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北東アジア	合計
11,810	7	11,817

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株) 東芝	3,369	ファインメカトロニクスおよびメカトロニクスシステム

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	29	—	—	—	29

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
当期末残高	9	—	—	—	9

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	342.99	317.68
1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△7.98	△28.66

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△394	△1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△394	△1,416
期中平均株式数(千株)	49,413	49,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。